

今月の焦点

国内経済金融

3本の矢が出揃った「アベノミクス」と今後の課題

南 武志

デフレ脱却や成長促進を目指す安倍政権が発足してから約半年が経過した。大胆な政策転換こそが閉塞感漂う現状を打破できるという共感を呼んだこともあり、折からの円安・株高や高い支持率を背景に、安倍内閣は順調な政権運営を続けてきた。6月14日には、第1の矢「大胆な金融緩和」、第2の矢「機動的な財政政策」に続き、当初の予定通り、第3の矢「新たな成長戦略（日本再興戦略）」を策定し、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」とともに閣議決定にこぎつけた。

アベノミクスの基本構造

冒頭で触れた政策（金融・財政政策、成長戦略の柱である規制改革など）は、「3本の矢」と命名されているように、個々の政策だけではデフレ脱却や成長促進にとっては力不足で、3つ同時に実施してこそ効果が出る、と考えられている。

第1の矢である金融政策では、デフレ脱却に向けた異次元の緩和策が講じられたが、金融政策が十分な効果を発揮するまでには1～2年程度の時間が必要である。また、当初は大量に供給された資金が銀行間市場に滞留する事態が起こりうる。それゆえ、厳しい財政事情の下、短期的な需要創出手段としての財政出動が組み合わされた。政府は、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算（支出規模：13.1兆円）と13年度予算（総額：92.6兆円）を「15ヶ月予算」として一体的に編成、復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化に重点化している。財政支出の経済効果は比較

的早く出るほか、資金の流れを多少なりとも改善させることが期待される。とはいえ、金融・財政政策はあくまで一時的な「呼び水」であり、長期間にわたって経済の牽引を続けることは不可能であり、かつすべきでもない。

もちろん、デフレからの完全脱却が実現した暁には、「失われた20年」の中で低調だった民間需要が「再評価」され、それが設備投資需要を創出する、という好循環が生み出される可能性はあるが、それをより活性化させる上でも、規制緩和や構造改革が必要である、という論理展開になっていると推察される。

「日本再興戦略」の概要

「日本再興戦略」では、民間の力を最大限引き出す、全員参加・世界で勝てる人材を育てる、新たなフロンティアを作り出す、ことを通じて、「成長の果実の国民の暮らしへの反映」を目指している。成長実現に向けた具体的な取組みとしては、産業基盤を強化する「日本産業再興プラン」、課題をバネに新たな市場を創造する「戦略市場創造プラン」、拡大する国際市場を獲得する「国際展開戦略」の3つのアクションプランが掲げられている。

具体的に見ていくと、「日本産業再興プラン」では、産業の新陳代謝の促進により3年間で設備投資額を10%増加させ、リーマン・ショック前の水準（約70兆円）を回復すること、雇用制度改革・自在力の強化により5年間で失業期間6ヶ月以上の失業者を2割減少させ、中小企業・

小規模事業者の支援などで開業率・廃業率とも 10%台を目指す、等としている。

「戦略市場創造プラン」では、国民の健康寿命延伸、クリーン・経済的なエネルギー需給の実現、安全・便利で経済的な次世代インフラの構築、世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現、という 4 つのテーマへの取組みで成長分野を開拓するとしている。また、「国際展開戦略」では、戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進で 18 年までに貿易の FTA 比率 70%(現状 19%)を目指し、海外市場、特にインフラシステム需要などの獲得のために戦略的に取組むほか、わが国の成長を支える資金・人材等の基盤整備により、20 年に対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増させる、としている。

こうした戦略を「国家戦略特区」創設を突破口に改革を加速させ、今後 10 年間の平均で名目 3%程度、実質 2%程度の経済成長の実現を目指し、これにより 10 年後には 1 人当たり名目国民総所得(GNI、12 年度は約 384 万円)は 150 万円以上の拡大が期待されるとのことである。

成長戦略への評価

第 1 次安倍内閣以降、わが国では 1 年ごとに首相が交代し、その度に成長戦略が打ち出されてきた。それらと比べても特段新鮮味があるわけでもなく、また異次元の緩和規模であった黒田日銀「量的・質的金融緩和」との比較からも物足りなさが残る内容であり、それが調整局面にあった株価を一段と下落させたのは否めない。事実、株価や為替レートは「量的・質

的金融緩和」の導入前の水準まで一時的に戻る場面もあった。

しかし、アベノミクスを支えてきた「期待」が「失望」へ変わったと論じるのは時期尚早であろう。確かに、今回盛り込まれた規制改革は小粒なものが多く、「異次元」の規模ではない。しかし、規制改革を成功させるためには「改革後」の制度設計に十分注意を払う必要がある。また、単に成長率を高めるだけでなく、国内産業の再興を目指すことを目標に掲げる以上、ウィンプルドン現象を引き起こしたとされるイギリス(サッチャリズム)やニュージーランドの事例を踏まえれば、急進的な規制改革がそれにふさわしいかは議論があるだろう。民間活力を最大限まで引き出し、着実に日本経済の底力を高める改革でなくては意味がない。

最後に、今後の課題として、財政当局が難色を示す法人税減税への取組みは避けては通れないだろう(図表 1)。近隣アジア諸国の実効税率は明らかに日本よりも低く、イギリスでも漸次引下げられる予定である。生産拠点を海外移転を必要以上に加速させないためには、円高修正に加え、法人税の実効税率を少なくとも国際水準程度まで引下げることが有効と思われ、今後、検討が求められる。

